別紙７（第９号様式関係）

記載例

補 助 金 精 算 額 内 訳 書（総括表）

補助事業者名　社会福祉法人〇〇園

事　業　区　分	総 事 業 費 (A)	寄附金その他の収入額 (B)	差　引　額 (A)-(B) (C)	対象経費の実支出額 (D)	選　定　額 (E)	基　準　額 (F)	県補助基本額 (G)	県補助所要額 (H)	補助金交付決定額 (I)	補助金受入済額 (J)	差引過△不足額 (J)-((H)又は(I)) (K)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
(1)　・・・・・											
(2)　・・・・・											
(3)　・・・・・											
(4)　アセッサー講習受講支援事業	37,000	0	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	0	△ 37,000
(5)　・・・・・											
(6)　・・・・・											
(7)　・・・・・											
(8)											
(9)											
(16)											
(17)											
(18)											
合　計	37,000	0	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	0	△ 37,000

計算式を入れていますので、このセルは入力不要です

〈受講者２名の場合の例〉

総事業費：受講料18,500円／人×２人＝37,000円

基準額（県補助基本額）：補助額18,500円／人×２名＝37,000円

上に記載した数字が自動転記されますので、入力不要です

（注）
1　本調書へは予定額ではなく、すべて実績額を記入すること。
2　(A)欄は本事業に要したすべての経費の実支出合計額を記入すること。
3　(B)欄は交付要綱第５第２項に定める収入額を記入すること。
4　(D)欄は別表１に掲げる「補助対象経費」について別紙７で算出した実支出額を記入すること。
5　(E)欄は各事業ごとに(C)欄と(D)欄を比較して少ない方の金額を記入すること。
6　(F)欄は別紙７で算出した基準額を記入すること。
7　(G)欄は各事業ごとに(E)欄と(F)欄を比較して少ない方の金額を記入すること。
8　(H)欄は各事業ごとに(G)欄に補助率を乗じて得た額を記入すること。（1,000円未満は切捨てること。ただし、事業区分の（５）の事業を除く。）
9　市民後見推進事業については、別紙６－１を添付すること。
１０　階層別研修事業については、別紙６－２を添付すること。